

授業／学級づくりに関する教育方法学的研究(1)

—教育課程にみる「学級経営」概念の日本の特色に着目して—

(学校教育・教育学) 白松 賢

A Study of Educational Method for Lesson/Classroom Management :
Focusing on the Characteristics of the Classroom Management Concept in Japanese Curriculum

Satoshi SHIRAMATSU

(平成 26 年 6 月 16 日受理)

1. 問題設定

近年、小学校における「学級の在り方」にはある種の疑義が示されている。例えば、ここ 20 年来、学級崩壊やいじめ、不登校、小一プロブレム、中一ギャップなど、学級に関わる社会問題が報道されてきた。これらの社会問題化において、日本における「学級」の拘束性・硬直性の問題が指摘されている。この種の学級の拘束性・硬直性については、古くより<学級王国>批判として、閉鎖された空間における負の学校的社会化を問題視する論調が展開されてきた。これらの「学級」を問題の原因とする言説は、我が国の特別活動(学級活動)の在り方を根本的に問題視するものである。

また PISA の国際的学力調査の結果や全国学力・学習状況調査の実施により、授業観・学力観についても混乱が生じている。学習指導要領の改訂でみた場合、1990 年代以降の「新しい学力観」「生きる力」への転換、2000 年代の PISA 調査による国際的学力観への転換から、俗称「B 問題(全国学力・学習状況調査)」にみられるように、「活用(思考・判断・表現)」の力が一つの学力の要素とされてきた。しかしながら、全国学力・学習状況調査では、市町村別・学校別の平均正答率の開示

が各自治体に要請されるなど、各学校への成果主義の圧力が強まっている。そのため現実の学校では、1980 年代に批判された訓練主義の授業観・受験型学力観が再度復興しつつあり、この風潮において、統制＝管理主義の学級観も強まってきている。現在、市場原理主義の導入により学校は「合議的／専門的組織から管理／経営的組織」へ変化を遂げつつあることが指摘される(油布・紅林 2011、20 頁)。この変容とともに、この圧力は教師の学級経営においても「管理／経営的」領域を増大させることにもつながっていくだろう。

加えて、小中一貫教育の推進から、小学校における教科担任制の議論も活発化している。これまで日本の小学校では、伝統的に「学級」は生活と学習両方の単位として、同一の担任教諭が多くの責務を学級に対して担ってきた。しかしながら、上記の学力向上の要請と同時に、小人数型学級指導や習熟度別学級も含め、従来の学級担任制の責任範囲は大きく変動してきた。

これらの急速な教育改革や市場原理主義の導入により、教師の学級経営観は、ますます混迷を深めている。別の見方をすると、多様な学級経営観が学校内部に混在していることにもなる。すでに下村・天笠・成田 1994 は、「学級経営という言葉は、存在しているものの、複雑で

つかみどころのないものというイメージ」がつきまわっていることを指摘している。しかしながら、この指摘以降も概念の複雑さ・不透明さが現在も続いている。高橋 1997 は、学級をめぐる言説分析から、『学級＝生活共同体』論をいたずらに繰り返したり、早急な制度改革論を唱えたりすることではなく、まず学級経営のあり方や、我が国の社会・文化についての理解を深めること」の重要性を指摘している（高橋 1997、127 頁）。

そこで本研究の目的は、「学級経営」概念の混乱を整理し、教育課程における特別活動（学級活動）の特色をふまえ、小学校における授業／学級づくりの関連化の方向を示すことにある。

2. 教育課程からみる学級経営概念の日本の特色

従来、「学級」をどのようにみなすかについて、①「学級」を組織管理上の単位とする立場、②「学級」を学習の単位ととらえる立場、③「学級」を生活の単位と捉える立場、の3つの捉え方がある。まず①の組織管理上の単位としての「学級」における担任の仕事は、例えば、児童名簿の確認、出席管理、机椅子ロッカー等の環境管理、配布物と回収物の配付管理、指導要録の記載と管理（「総合所見及び指導上参考となる諸事項」「欠欠の記録」）、等々があげられる。次に②の学習の最小単位と捉える立場は、学級における教師の仕事を学習指導や学習評価として捉える考え方である。③は日本における集団主義教育の展開の中で特に強調されてきたが、「生活共同体」としての学級を志向する立場である。日本の小学校では、子どもたちの生活時間の多くは学級において費やされ、学級における教師の仕事からみて、生活指導／生徒指導の一つの単位として学級を捉える考え方である。

これらの3つの単位として「学級」は制度化されてきたわけであるが、「学級経営」の概念を考察すると、大きく二つに大別できる（下村・天竺・成田 1994、志村 1994、岡東 1998、蓮尾・安藤 2013）。一つが「条件整備」型学級経営観であり、今ひとつが「学級づくり」型学級経営観である。

もともと欧米の学級経営概念では、授業を効率的に運営する上で、授業を成立させる条件整備としての学級経

営（Classroom Management）の考え方が着目されるようになった。そのため、「アメリカから導入されたスクール・アドミニストレーションの一環としてのクラスルーム・マネジメントは、『学習活動の規律を構築し、維持し、学習を阻害する要因を取り除く』教師の『手段 means』を意味していた」（岡東 1998）。このことを示すように、欧米のクラスルームマネジメントのテキストにおいて学級経営という概念は、根本において、授業を効率化する条件整備を基盤として構成されている（例えば、Banes 2006、Wong and Wong 2014）。もちろん、それらの実践や研究の蓄積過程で、教師主導の単なるストラテジーとしての条件整備ではなく、教師と児童生徒の信頼関係を基盤とする方法やスキルが強調されるようになってきている（とりわけ、Wong and Wong 2009・2014）。しかしながら欧米の場合、教師の仕事の多くは授業を中心としており、これらの学級経営観は授業をよりよくするための方法論であり、主眼は教師の授業システムづくり、すなわち授業のための条件整備にある。

ところが日本の教育課程の特色は、「人格の完成をめざし」と教育基本法に記載されている通り、全人教育を目指しているところにある。とりわけ、伝統的に「領域」と呼ばれてきた「特別活動」「道徳」を教育課程に包含してきたことは、戦後、その全人教育の志向性を一貫して保持してきたことを意味する。このため、我が国では、教科外活動における「学級経営」を重要な特質としてきた歴史と伝統がある（宮田 1954）。これらの教科外活動を包含した「学級経営」は生徒の自治的経営をも含んでおり、「学級づくり」（宮坂 1964）と表現されてきた。すなわちこの「学級づくり」型学級経営概念は、「条件整備」型学級経営よりも広範な領域を含んでいる。例えば、戦後の学級経営概念をまとめた下村・天竺・成田 1994 は、学級の経営技術の体系を、(1)子供の行動を観察し解釈する経営技術、(2)学級生活を設計する経営技術、(3)学習環境を整備する経営技術、(4)コミュニケーションを図る経営技術、(5)問題を解決する経営技術の5つとしている。ここでは条件整備型学級経営は(3)学習環境を整備する経営技術の一つに位置づけられており、それよりも広範な領域を学級経営の概念がカバーしていることを示している。このことは、我が国で「条件整備」型学級経営観と「学級づくり」型学級経営

観の二つが戦後、伝統的に学校に根付いてきたことを示している。

他方、「条件整備」型学級経営観と「学級づくり」型学級経営観の二つの流れは、「学級経営」史のみではなく、「教授中心の授業」から「学習中心の授業」へと変革されていく流れとも深く関わっている。我が国において明治期の早い段階で「学級経営」が紹介されながらも、その概念が浸透しなかった理由に、当初には教授活動が最重要視され、多級編成による近代学校体系の成立（明治 40 年代頃）に従い、「学級経営」が着目されてきたという指摘がある（宮田 1954、37 頁）。この「学級経営」への注目が高まる時期に、新教育運動と連動してきたことは「学級経営」史にとって極めて重要である。というのも、19 世紀末から 20 世紀における授業の歴史は、知識伝達型授業・定型型授業から 1 世紀かけて行われてきた授業改造の試みの歴史であった（稲垣 2000、91-102 頁）。そのため、19 世紀末から 20 世紀初頭の「学級」を一つの教育単位とする制度化の過程において、児童生徒を学級経営の参画者と捉える視点が用意されてきた。例えば、沢柳政太郎は「学級」を教授（授業・学習指導）のみのために存在するのではなく、「訓育」上の効果に言及しており、澤正は「自治」の重要性を、またその後の新教育運動においても、「自治的学級」としての在り方が目指されてきたという（志村 1994）。また、これらに加え、野村芳兵衛「児童の村小学校」における協働自治、「生活綴方」教育における生活指導（学校・学級文化の創造）等が、教科外活動の源流を構成してきた（田中・鶴田・橋本・藤村 2012、244-247 頁）。

これらの教育思潮は戦後の学級経営観の構成に重要な役割を果たしてきた。宮坂 1964 は、雑誌「教材研究」や月刊雑誌「学級経営」等によって「学級経営」という用語の汎化した昭和 24 年～ 25 年を、学級経営概念が戦後日本でも用いられ始めた重要な時期と位置づけている。その位置づけにおいて、これらの雑誌や書物における共通の特色として、「一つはそれらが新教育のなかでの学級経営論であることであり、二つには、そこに戦前からの日本の現場における学級経営の実践の流れが反映していることである」（宮坂 1964、15 頁）と指摘している。この結果、「条件整備」型学級経営よりも広範な「学級づくり」型学級経営として、拡張された概念が我

が国に定着してきたことになる。

ここで端的に整理するならば、「条件整備」型学級経営とは、教室における学習を整える条件整備を主たる目的にする観念であり、「学級づくり」型学級経営とは、「自治」という用語で示されるように、児童の参画を包含した概念である。この児童の自治を中核に据えた「学級づくり」型学級経営は、教科外活動の教育課程化（特別活動や道徳）により、我が国の一つの概念的特色を表象している。

3. 学級経営概念の整理と授業／学級づくりの関連化

これまで論じたように我が国の「学級経営」概念には、「条件整備」と「学級づくり」の二つの概念が混在している。このことは、実際の小学校の学校現場において、様々な混乱を引き起こしている。時折、我が国においても、「教科の授業を通じて学級経営は可能」という教育現場の声を聞くことがあるが、この場合の「学級経営」は「条件整備」型学級経営を意味している。また「条件整備」型学級経営観にたつ教師からしてみると、「学級づくり」型学級経営観は、「学校経営から独立した独善的学級王国」「学習から遊離した生活共同体中心主義」につながるという批判があるのであろう。

しかしながら、これらの声に対して、特別活動主任や指導主事からは否定的な声も聞く。この場合、特別活動を推進する立場は、「学級づくり」型学級経営を重視していることを意味する。これは、特別活動主任や指導主事からみると、「学級づくり」型学級経営をしていない（あるいはできない）教員を問題視する声といえる。例えば、文部科学省平成 16 年特別活動実施状況調査によると、「話合いや係の活動などを進んで行き、学級生活の向上やよりよい生活を目指し、諸問題の解決に努めている」（小学校）の項目において、「十分に満足できる状況にない」という回答が 44.0%あった。高校や中学校に比べるとその割合は低いものの、特別活動を基盤とした「学級づくり」の在り方に問題が示される結果ともいえよう。平成 10 年小学校学習指導要領改訂において特別活動の時数は削減され、その結果、「学級づくり」型学級経営観から「条件整備」型学級経営観に移行している可能性がここにみてとれる。特別活動主任や指導主事

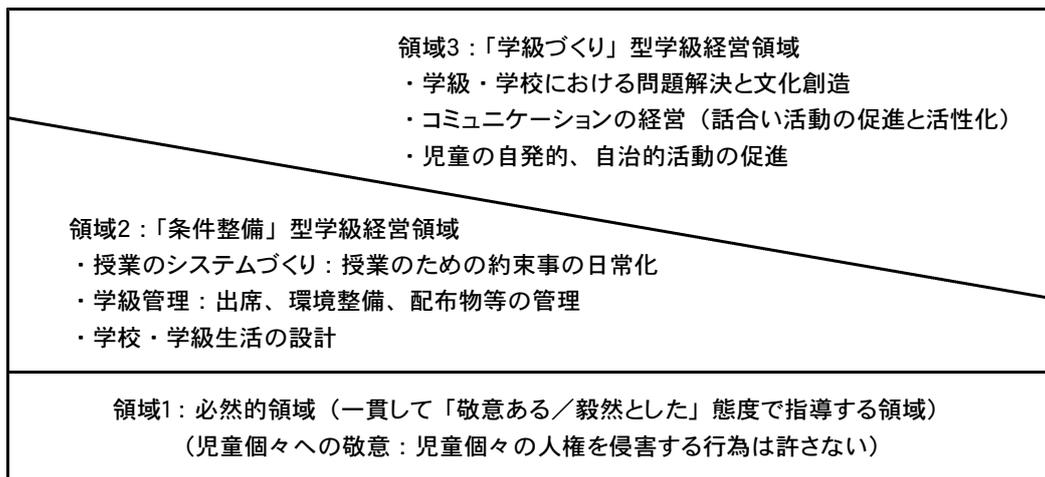


図1 「学級づくり」型学級経営の3領域

の声には、この風潮への危惧が示されているのであろう。

そこで今一度立ち返りたいのは、宮田 1954・宮坂 1964 という戦後の学級経営論を展開した先駆者の考え方である。両者に共通するものは、①学校経営・学年経営・学級経営における調和と②学習指導（授業）と生活指導（生活教育）との調和という二つの調和型学級経営論が展開されていることであり、このことは戦後学級経営史の極めて重要な出発点と考えられる（吉本・真野・宇留田 1980、12-26 頁）。戦前にみられた二つの極端な学級経営論、一つは「学級王国」論であり、今ひとつは一方的なトップダウンによる学校経営従属型の学級経営論の両者であるが、この二つの問題を乗り越える上で、戦後、調和的な学級経営論が志向されてきた（吉本・真野・宇留田 1980）。この出発点をもつ戦後学級経営史は、後に集団主義教育論（大西忠治を中心とする全生研と、片岡徳雄を中心とする全集研）、小グループ学習、向山洋一を中心とする法則化運動など多様な展開をみせるようになる。それぞれの立場において、学級経営観や授業観には大きな違いがみられるものの、学級経営と授業の在り方には調和的な関連性が強く意識されてきたことには違いがない。ただし、問題は、片岡の立場のように「児童の参画」を学級経営と授業の中核に据える立場と、向山のように「教師のコントロール」を中核に据える場合では学級経営観や授業観は大きく異なっている。向山の場合、「できる授業」が主として目的化されており、片岡の場合「考える＝わかる授業」が主として目的化されている。これら学級経営論の展開のみならず、ティー

ムティーチングや少人数教育の導入、教科担任制など、学級経営の在り方が多様化していく中で、常に学級経営の在り方は揺れながら、結果として、多様化し、複雑化してきたといえる。

そのため、これらの多様化・複雑化した学級経営観が多様な授業観とともに学校に持ち込まれる場合、学校内・学年内における「学級経営」観の対立や混乱につながる。そのため、この「学級経営」概念の対立や授業観との整合性の乏しさによる教育方法上の混乱を避けることが肝要である。そこで、戦後学級経営史の出発点に立ち返り、この二つの概念を整理・統合したものが図1である。この図のように、二つの学級経営観を統合的に踏まえることで、特別活動にとっても、各教科の授業にとっても、混乱をさける利点がある。例えば、教育課程における「特別活動（学級活動）」の役割には、「学級や学校の生活づくり」がある。この「学級や学校の生活づくり」は、戦後の「学級づくり」型学級経営の重要な役割を担ってきた。しかしながら特別活動領域で伝統的に問題視されてきたが、児童の自治について教師の適切な指導は極めて重要であるにも関わらず、「自発的、自治的」というキーワードは「放任」型学級の言い訳にも使われてきた経緯がある。また「学級づくり」型学級経営の場合、資質能力の乏しい教員が「条件整備」型学級経営を抜きに実践した場合、「学級がうまく機能しない状況（いわゆる学級崩壊）」に陥りやすくなることも問題とされてきた。このことを、領域1及び領域2で必然的あるいは計画的に指導しなければならない領域を明示

することで、この問題を回避することが可能となる。また学校経営および学年経営の調和を領域1と2で担保することもできる。

一方で教授中心の授業では、「管理＝服従」型学級につながる問題も指摘されてきた。そこで、領域1の必然的領域に、「児童個々の人権侵害する行為を許さない」という領域を設定し、その上で、教師自らが児童個々への敬意を持つことを設定した。教師の教育的愛情や児童個々の尊重が学級経営の基盤であることは、欧米の学級経営概念においても共通である(Wong and Wong 2009,2014)。

ここで教育方法学の観点から授業づくりと学級づくりの関連について簡潔に論じておきたい。平成10年小学校学習指導要領改訂における「総合的な学習の時間」の導入と平成20年小学校学習指導要領改訂における「言語活動」の強調は、児童の相互作用(やりとり)を基盤とする授業方法の強調でもある。例えば、平成20年度の小学校学習指導要領「総則 第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」において、「各教科等の指導に当たっては(略)、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習活動を重視するとともに、(略)児童の言語活動を充実すること。」「問題解決的な学習を重視するとともに、児童の興味・関心を生かし、自主的、自発的な学習が促されるよう工夫すること。」等が示されている。これらの指導は、児童の相互作用(やりとり)や児童の興味関心を重視するものであり、新教育運動以降の教育方法の伝統を継承している。先述したように「新教育運動」に端を発する「学級づくり」型学級経営は、教師主導の「教える＝勉強する」定型型授業ではなく、「子どもの興味・関心・感動」といった「児童の学び」を中核とする授業への転換と連動して展開されてきた。そのため、「学級づくり」と「授業づくり」には深い接点が想定されている(宮坂 1964)⁽¹⁾。この新教育運動以降の学級経営と授業の接点の一つは「学校の社会化」にある。子どもたちは、学校という社会の中で様々な学びを展開し、それが社会での自立において極めて重要な意味を持つという考え方である。河上 2013 は自身の教育経験を振り返り、学級における班活動の意義の一つに、「自治的な活動をつくる(民主主義の練習)」(河上 2013、180 頁)をあげており、ここには学校を一つ

の社会に見立て、社会的自立の練習と捉える教育観念は戦後日本の学級経営においても強く継承されていることが示される。このように経験学習や問題解決学習といった伝統的な授業方法と「学級づくり」型学級経営観との整合性はもともと高い。

また「児童の自治」を一つの特徴とする「学級づくり」型学級経営観から、「集団づくり」や「人間関係づくり」論が派生してきた。このことは先述したように、「教授・管理」から「学習・自治」への授業改革の展開とも連動しており、集団を対象とした授業の展開において「児童の相互作用(やりとり)」が授業の中核的な位置を占めるようになってきた。そのため、「学級づくり」で醸成される人間関係やコミュニケーションの在り方は、構成主義学習理論や協同学習論、協調学習論、状況的学習論など、「児童の相互作用(やりとり)」を中核とする教育方法の基盤となる可能性は高い。文部科学省・国立教育政策研究所教育課程センター発行の教員向けリーフレット(2013)では、特別活動の充実による「よりよい人間関係の深まりによって、間違いや失敗を恐れず安心して学習に取り組める」「こうした安心感は、のびのびと自己を表現することにつながり、友達と教え合ったり切磋琢磨したりして、互いに学び合い高め合っていく」「学級の雰囲気や醸成」することが期待されている。ただし、これらの学級づくりを通じた人間関係やコミュニケーションの在り方がどのように授業方法との関わりを持つかについては、例えば田中 2013 のように「学級の在り方」と学力の正の相関の存在が示されているに過ぎず、多様な学級経営観と授業方法の関連化や関わりについては今後の研究課題の一つといえるであろう。

4. ナラティブアプローチによる関連化の可能性

これまで戦後の学級経営は、「学級づくり」型学級経営概念として展開され、教育課程において日本の特色を構成するに至ったことを示してきた。この「学級づくり」型学級経営概念は、「児童による自治」を一つの柱としてきた。しかしながら図1の領域3は、教育課程や授業とどのように関連化可能であろうか。これについて示唆を与えるものが、近年のナラティブアプローチによるカリキュラム研究の動向である。

欧米に目を向けると Goodson や Clandinin らがナラティブアプローチによるカリキュラム研究を行っている。Goodson 訳書 2001・2006 は、カリキュラムづくりの主体を教師の生活に求めており、Clandinin ら訳書 2011 は教師と子どもの人生の出会いをカリキュラムづくりと捉えている。これらの両者に共通していることは、カリキュラムづくり (Curriculum Making) の場を教師の仕事の場や教室 (学校の教育) 空間と捉えていることである。

まず Goodson 訳書 2001 は、「教師の生活の研究こそがカリキュラム研究と学校教育研究の中心であると確信するようになった」(25 頁) と述べる。そして、これまでのカリキュラム研究や教師研究では「教師=実践」と捉えられ、研究に「教師の声」が反映されてこなかったことを問題とする。この主張の本質的な理由には、「カリキュラム開発、教科教育、学校管理、そして学校組織などについて教師と話をすると、教師は必ず議論の中に自分の生活上のデータを盛り込む」(35-36 頁) という教育研究経験がある。とりわけ、教師のライフヒストリーへの着目は、学校改革やカリキュラム改革の正否を考察する上でも極めて重要であり、実質的なカリキュラムの担い手である教師の生活そのものの研究は不可避であることに起因している。

また Clandinin らも Narrative Inquiry の研究において、カリキュラム/授業研究の中心を教師・子どものナラティブに据えてきた。とりわけ、Clandinin ら訳書 2011 では、学校での人生に対する子どものナラティブの重要性を描いている。「学校において人生と人生が会う場の一つがカリキュラムづくり」であり、「子どもたちと教師の多様な人生が、学校や、教室の内外で出会ったときにつくられ」、「子どもたちと教師の支えとするストーリーが学校についてのストーリーや、学校のストーリーと衝突することによっても人生のカリキュラムは方向付けられる」(Clandinin ら訳書 2011、223 頁)。

このように教育課程 (カリキュラム) を「人生のコース」「人生と人生の会う場」、そしてナラティブの交差として捉えるならば、今後、「授業づくり」と「学級づくり」の関連化についての研究を促進することが可能となる。これまで、「授業づくり」と「学級づくり」の関連化についての教師の経験的な論稿は数多く存在した

(例えば、片岡徳雄 (監)・福岡県個を生かし集団を育てる学習研究協議会編 1996、河上 2013、土作彰 2013 等)。しかしながら、これらの論稿で描かれる個々の教師の経験は、『個人的で』、『特定の人間のみにかかわる』、『とりとめのない』もので、きちんとした社会科学の研究にはふさわしくない (Goodson 訳書 2001、37 頁) と考えられてきた。しかしながら、これらのナラティブアプローチによるカリキュラム研究の進展に伴い、これらの我が国の経験的ドキュメント資料は今後、授業/学級づくりの関連化を考察する上で貴重な研究資源となってくるであろう。

5. 結語 ～「ナラティブ・コミュニティ」としての学級

これまで本稿では、授業/学級づくりの関連化の方途を、ナラティブアプローチによるカリキュラム研究の展開に位置づけることを指摘してきた。そのため、この種の研究を推進していく上で、学級や学校を「ナラティブ・コミュニティ」とみなすことを提起しておきたい。

「ナラティブ・コミュニティ」は、「一つの物語を共有し再生産するのではなくそれを新たに展開していく場であり、『新しい語り』、『いまだ語られなかった物語』を産み出すための場」であり、『語りの創発性』によって特徴付けられる社会空間」である (野口 2005、184-185 頁)。

これまで特別活動研究や教育課程研究において「児童による自治」をめぐる学習指導要領の解釈研究は多々行われてきたが、社会科学の知見に基づく「自治」そのものの分析枠組や分析概念は、近年、あまり検討されてこなかった。そこで「ナラティブ・コミュニティ」として「学級」を捉え、ナラティブアプローチの分析枠組や分析概念を用いることで、今後の学級経営研究及び授業/学級づくりの関連化が促進できるのではないかと考える。

近年、「児童による自治」は、安全管理や子どもを取り巻く社会状況の変化から大きく制約されてきている。その学校の教育活動への制約から、「自治的活動」を強調したとしても、児童の自発性を刺激するような活動保障ができないといった問題が生じてきている。これらの問題は「学級づくり」型学級経営観の衰退につながる恐れもある。もちろん、本稿で「学級づくり」型学級経営

を強調するのは、安易に単なる伝統の保持ではなく、海外のナラティブアプローチによるカリキュラム研究の動向を見た場合、この学級経営観は、極めて重要なカリキュラム研究になりうるという観点からの意図である。そして、「児童による自治」を活動保障ではなく、「教師と児童の人生の出会いの場」と捉えてカリキュラム研究を進展させることが、我が国の「学級」の新たな社会的・文化的コンテクストを明らかにしていくことにつながると考えられる。加えて「児童による自治」は、教師の不在ではなく、児童と教師がともにアクティブに関わり合う場をも意味している。このことは、児童/教師一人ひとりの個の声や出会いを研究するナラティブアプローチによるカリキュラム研究の動向とも一致しており、かつ近年の教育改革の中で抑圧される教師/児童の生を解放する可能性を秘めている。しかしながら我が国の学級経営の実践上の特色を分析的に記述し、学級づくり型学級経営と教育課程/授業との関連化の研究を拓く上では、ナラティブアプローチの分析枠組と分析手法の精緻化が急務であることを課題とし、稿を閉じることにしたい。

本研究は、平成 25・26 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) の助成を受けた研究成果 (研究課題番号: 25381263) の一部を報告するものである。

註

(1) 宮田 1954 の「学級経営観」は、アドミニストレーションの概念での論考が主であるが、児童生徒の自治の重要性は同様に担保していることを考えると、戦前の「学級づくり」型学級経営観を継承している点を指摘することができるであろう。

主要参考・引用文献

相原次男・新富康央編 2001 『個性をひらく特別活動』、ミネルヴァ書房。

有村久春 2014 『学級相談入門』、金子書房。

Banes Rob 2006 *Primary Classroom Management*, SAGE Publications Ltd.

Clandinin D.Jean, Huber Janice, Huber Marilyn,

Murphy M.Shaun, Orr Ann Murray, Pearce Marny and Pam Steeves 2006 *Composing Diverse Identities*, Routledge (=田中昌弥 (訳) 2011 『子どもと教師が紡ぐ多様なアイデンティティー—カナダの小学生が語るナラティブの世界』、明石書店)。

船越勝 1995 「澤正の『学級経営』論に関する教育方法史研究」『教育実践研究指導センター研究紀要』第4巻、57-68頁。

Goodson F. Ivor (著) 藤井泰・山田浩之 (編訳) 2001 『教師のライフヒストリー』、晃洋書房

Goodson F. Ivor and Pat Sikes (著) 高井良健一・山田浩之・藤井泰・白松賢 (訳) 2006 『ライフヒストリーの教育学』、昭和堂。

蓮尾直美・安藤知子編 2013 『学級の社会学—これからの組織経営のために—』、ナカニシヤ出版。

Holstein, James.A and Jaber F. Gubrium 1995, *The Active Interview*, Sage Publications (=2004、山田富秋他訳『アクティブ・インタビュー』、せりか書房)。

Hopkins David 2008 *A Teacher's Guide to Classroom Research*, 4th.ed Open University Press.

稲垣忠彦 2000 『教室からの教育改革』、評論社。

片岡徳雄編 1975 『集団主義教育の批判』、黎明書房。

片岡徳雄 (監)・福岡県個を生かし集団を育てる学習研究協議会編 1996 『「いじめ」をおこさない学級づくり・授業づくり』、黎明書房。

河上亮一 2013 「学級経営における教師役割の現在と展望」、蓮尾直美・安藤知子編 前掲書、157-180頁。

宮川八岐 1995 『明るい学級をつくる—いじめ等の予防と対応の事例集—』、小学館。

宮坂哲史 1964 『学級経営入門』、明治図書。

宮田文夫 1954 『学級経営』、金子書房。

宮田文夫 1970 『学級経営 (新訂版)』、金子書房。

文部科学省 2004 「平成 16 年度特別活動実施状況調査」。

文部科学省・国立教育政策研究所教育課程研究センター 2013 「楽しく豊かな学級・学校生活をつくる特別活動 小学校編」(教員向けリーフレット)。

野口裕二 2005 『ナラティブの臨床社会学』、勁草書房。

織井道明 1993 『新版 小学校学級担任必携』、文教書

- 院。
- 岡東壽隆 1998 「学校経営と学級経営の連続性と統合性に関する理論的実証的研究」(平成8年度～平成10年度科学研究費補助金(基盤研究C・2)研究成果報告書)。
- 小野淳・斎藤富由起 2008 『『サイバー型いじめ』(Cyber Bulling)の理解と対応に関する教育心理学的展望』『千里金蘭大学紀要』35～47頁。
- Popham W. James 2008 *Classroom Assessment*, 5th.ed. Pearson Education, Inc.
- 下村哲夫・天笠茂・成田國英 1994 『学級経営の基礎・基本(学級経営実践講座1)』、ぎょうせい。
- 志村廣明 1994 『学級経営の歴史』、三省堂。
- 多賀一郎・石川晋 2014 『教室からの声を聞け』、黎明書房。
- 高橋克己 「学級は“生活共同体である” ―クラス集団観の成立とゆらぎ―」今津孝次郎・樋田大二郎 『教育言説をどう読むか』、新曜社、105-130頁。
- 高階玲治編 1991 『自己教育力を育てる小学校の学級経営』、明治図書。
- 田中耕治・鶴田清司・橋本美保・藤村宜之 2012 『新しい時代の教育方法』、有斐閣アルマ。
- 田中博之 2013 『学級力向上プロジェクト 小中学校編』、金子書房。
- 田中昌弥 2011 「教育学研究の方法論としてのナラティブ的探究の可能性」、『教育学研究』78(4)、77-87頁。
- 土作彰 2013 『授業づくりで学級づくり』、黎明書房。
- Wong K Harry and Wong T.Rosemary 2009 *The First Days of School: How to Be an Effective Teacher*, 4th.ed, Harry K. Wong Publication, Inc.
- Wong K Harry and Wong T.Rosemary 2014 *The Classroom Management Book*, Harry K. Wong Publication, Inc.
- 吉本二郎・真野宮雄・宇留田敬一 1980 『人間味のある学年・学級経営』、東京書籍。
- 油布佐和子・紅林伸幸 2011 「教育改革は、教職をどのように変容させるか?」『早稲田大学大学院教職研究科紀要』、第3号、19-45頁。
- 全生研常任委員会編 1990 『新版 学級集団づくり入門』、明治図書。
- 全生研常任委員会編 2005 『子ども集団づくり入門～学級・学校が変わる～』、明治図書。